



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日 2023年3月24日

配当支払開始予定日

2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	129,054	15.1	18,590	35.3	18,354	38.8	12,598	40.8
2021年12月期	112,085	3.1	13,736	12.7	13,224	15.0	8,944	21.5

(注) 包括利益 2022年12月期 12,842百万円 (40.0%) 2021年12月期 9,174百万円 (22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	193.51		18.1	16.0	14.4
2021年12月期	137.26		14.3	12.9	12.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 198百万円 2021年12月期 392百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	121,892	73,871	60.6	1,134.80
2021年12月期	108,188	65,471	60.5	1,004.41

(参考) 自己資本 2022年12月期 73,838百万円 2021年12月期 65,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	11,914	3,132	5,419	53,305
2021年12月期	16,981	2,815	4,461	49,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		26.00		30.00	56.00	3,649	40.8	5.8
2022年12月期		33.00		45.00	78.00	5,082	40.3	7.2
2023年12月期(予想)		44.00		44.00	88.00		40.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,130	9.2	9,730	1.0	9,734	0.9	6,684	4.9	102.73
通期	137,000	6.2	20,000	7.6	20,000	9.0	14,000	11.1	215.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	65,182,480 株	2021年12月期	65,182,480 株
期末自己株式数	2022年12月期	114,680 株	2021年12月期	17,984 株
期中平均株式数	2022年12月期	65,102,705 株	2021年12月期	65,164,570 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	111,779	15.8	14,681	35.9	16,467	29.3	11,490	34.1
2021年12月期	96,535	4.7	10,802	18.5	12,735	20.8	8,565	32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	176.49	
2021年12月期	131.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	111,415		64,954		58.3		998.25	
2021年12月期	99,820		57,874		58.0		888.14	

(参考) 自己資本 2022年12月期 64,954百万円 2021年12月期 57,874百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

(注) 本紙における「電通グループ」の表記は、原則として企業グループ総体を意味します。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

単位：百万円

	第47期(前期) 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	第48期(当期) 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	増減	前期比
売上高	112,085	129,054	+16,969	115.1%
営業利益	13,736	18,590	+4,854	135.3%
営業利益率	12.3%	14.4%	+2.1p	—
経常利益	13,224	18,354	+5,130	138.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,944	12,598	+3,654	140.8%
ROE	14.3%	18.1%	+3.8p	—

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のもとで経済・社会活動の正常化が進み、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが継続しました。当社グループを取り巻く事業環境についても、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇を背景に一部の顧客に保守的な動きが見られたものの、業務やビジネスの革新にデジタル技術を活用するための企業の投資意欲は強く、堅調に推移しました。

かかる状況のもと当社グループは、当連結会計年度より長期経営ビジョン「Vision 2030」を掲げるとともに、3カ年の中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2024」をスタートさせました。「Vision 2030」では2030年に、多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ集団として、売上高3,000億円規模の企業グループになることを目指しています。また、その実現に向けての第1歩となる当中期経営計画(2022年12月期～2024年12月期)では、定量目標を売上高1,500億円、営業利益180億円、営業利益率12%、ROE15%と定め、4つの活動方針「事業領域の拡張」「新しい能力の獲得」「収益モデルの革新」「経営基盤の刷新」のもと、事業成長の加速と自己変革に取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高129,054百万円(前期比115.1%)、営業利益18,590百万円(同135.3%)、経常利益18,354百万円(同138.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益12,598百万円(同140.8%)となりました。

売上高については、4つのセグメントすべてにおいて増収となりました。利益につきましても、人員増および業績連動賞与の拡大等に伴う人件費の大幅な増加や、オフィス賃貸借契約の一部解約に伴う賃貸借契約解約損922百万円の特別損失計上等がありました。増収効果に加え、ソフトウェア製品を中心とする売上総利益率の向上により、すべての段階利益で大幅な増益となりました。

これにより、売上高および各段階利益のいずれも5期連続で過去最高を更新するとともに、中期経営計画で定めた2024年12月期の定量目標のうち、営業利益、営業利益率、ROEを2年前倒して達成しました。

なお、当連結会計年度における収益認識会計基準等の適用に伴う影響額は、売上高2,692百万円、営業利益1,318百万円の増加となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	第47期（前期） 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日			第48期（当期） 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日			増減額	
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	25,176	1,494	5.9%	28,125	1,611	5.7%	+2,949	+117
ビジネスソリューション	14,958	2,655	17.7%	18,608	4,704	25.3%	+3,650	+2,049
製造ソリューション	32,031	2,847	8.9%	36,453	4,179	11.5%	+4,422	+1,332
コミュニケーションIT	39,919	6,738	16.9%	45,867	8,095	17.6%	+5,948	+1,357
合計	112,085	13,736	12.3%	129,054	18,590	14.4%	+16,969	+4,854

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、銀行業向けのDX支援案件が顧客接点改革領域を中心に好調に推移したことに加え、その他金融業向けのシステム開発案件が拡大したことにより、増収となりました。利益につきましては、一部案件における売上原価増により収益性が低下したものの、増収効果により、増益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、注力する4つのソリューション、統合人事ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、会計ソリューション「Ci*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」の販売・導入が、商社、小売業およびサービス業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、エンジニアリングチェーンのデジタル化の実現を支援するPLMソリューション「Teamcenter」の導入案件が機械業および輸送機器業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、マーケティングおよび基幹業務領域における顧客のDX支援案件がサービス業や製菓業向けに好調に推移したことに加え、ERPシステムの更新需要を背景としたSAPソリューションの導入案件も製造業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

② 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の今後の推移や原材料価格の上昇、インフレ加速等により、国内外の経済は先行き不透明な状況が継続すると予想されるものの、社会や企業のDXに対する取り組みは進展を続けており、IT投資需要の更なる増加が期待されます。

次期は、人的資源やソリューションの強化等、当社グループの変革を実現するための各種投資を強化しつつ、事業成長を図ってまいります。

上記を踏まえた次期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

■2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）連結業績予想

単位：百万円

	金額	前期比
売上高	137,000	106.2%
営業利益	20,000	107.6%
経常利益	20,000	109.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,000	111.1%

* 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束するものではありません。
また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13,704百万円増加し、121,892百万円となりました。流動資産は、収益認識会計基準等の適用および取引規模拡大に伴う契約資産の増加、サブスクリプション型サービス提供を主因とした前渡金の増加等により、前連結会計年度末と比較して13,166百万円増加し、103,099百万円となりました。固定資産は、顧客向けサービス提供に伴うソフトウェア・無形リース資産の新規取得等により、前連結会計年度末と比較して538百万円増加し、18,793百万円となりました。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比較して5,305百万円増加し、48,021百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加、保守料を中心とした契約負債の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,211百万円増加し、45,687百万円となりました。固定負債は、主に無形リース資産の増加に伴うリース債務の増加により、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、2,333百万円となりました。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して8,399百万円増加し、73,871百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,556百万円増加し、53,305百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増加、法人税等の支払等による資金の減少を税金等調整前当期純利益および減価償却費が上回り、資金は11,914百万円増加しました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益が増加したものの、主に売上債権及び契約資産の増加により、5,067百万円の収入減となりました。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度より、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額 (△は増加)」は「売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額 (△は減少)」は「契約負債の増減額 (△は減少)」に含めて表示しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得等により、資金は3,132百万円減少しました。

前年同期との比較においては、主にソフトウェア等の固定資産の取得による支出の増加により317百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払およびリース債務の返済等により、資金は5,419百万円減少しました。

前年同期との比較においては、配当金支払額の増加により958百万円の支出増となりました。

主な指標につきましては、以下のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	61.3	60.5	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	209.6	233.4	209.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	250.3	489.9	533.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針に掲げるとともに、連結配当性向の目安を40%以上としております。

上記方針のもと、当期末の配当金は、2022年7月28日発表のとおり45円を予定しております。すでに実施済みの中間配当金とあわせ、年間配当金は1株につき78円(前期比22円増)、連結配当性向は40.3%となる予定です。

次期(2023年12月期)の配当予想につきましては、基本方針に則り、当期より10円増配し、1株当たり年間配当金88円(中間配当金44円、期末配当金44円)といたします。連結配当性向は40.9%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882	4,909
受取手形及び売掛金	23,219	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,377
リース投資資産	20	0
商品及び製品	30	121
仕掛品	1,303	—
原材料及び貯蔵品	32	29
前渡金	14,063	17,315
預け金	46,272	48,846
その他	1,113	1,503
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	89,933	103,099
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,302	1,161
工具、器具及び備品（純額）	337	488
土地	524	524
リース資産（純額）	1,211	922
建設仮勘定	10	0
有形固定資産合計	3,386	3,098
無形固定資産		
ソフトウェア	4,081	4,680
リース資産	701	983
その他	329	239
無形固定資産合計	5,112	5,903
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	3,182
関係会社長期貸付金	325	352
繰延税金資産	2,709	2,926
敷金及び保証金	3,835	3,524
その他	173	159
貸倒引当金	△327	△354
投資その他の資産合計	9,756	9,791
固定資産合計	18,255	18,793
資産合計	108,188	121,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,606	14,163
リース債務	894	748
未払費用	6,024	6,572
未払法人税等	3,506	3,075
前受金	13,632	—
契約負債	—	14,296
受注損失引当金	364	785
株式給付引当金	—	10
資産除去債務	71	—
その他	6,376	6,034
流動負債合計	40,476	45,687
固定負債		
リース債務	1,062	1,173
退職給付に係る負債	54	52
資産除去債務	953	854
株式給付引当金	—	54
その他	170	198
固定負債合計	2,240	2,333
負債合計	42,716	48,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,270
利益剰余金	41,489	50,045
自己株式	△31	△416
株主資本合計	64,925	73,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	234
為替換算調整勘定	371	524
その他の包括利益累計額合計	527	758
非支配株主持分	19	32
純資産合計	65,471	73,871
負債純資産合計	108,188	121,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	112,085	129,054
売上原価	72,068	82,267
売上総利益	40,016	46,786
販売費及び一般管理費	26,280	28,196
営業利益	13,736	18,590
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	58
保険配当金	20	44
助成金収入	39	20
投資事業組合運用益	86	41
雑収入	42	23
営業外収益合計	230	188
営業外費用		
支払利息	34	22
持分法による投資損失	392	198
為替差損	75	119
貸倒引当金繰入額	199	27
雑損失	40	57
営業外費用合計	742	424
経常利益	13,224	18,354
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
移転補償金	—	270
持分変動利益	—	31
特別利益合計	—	374
特別損失		
投資有価証券評価損	53	155
賃貸借契約解約損	—	922
特別損失合計	53	1,078
税金等調整前当期純利益	13,171	17,651
法人税、住民税及び事業税	4,963	5,285
法人税等調整額	△737	△244
法人税等合計	4,225	5,040
当期純利益	8,945	12,610
非支配株主に帰属する当期純利益	0	12
親会社株主に帰属する当期純利益	8,944	12,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	8,945	12,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	78
為替換算調整勘定	268	152
その他の包括利益合計	229	231
包括利益	9,174	12,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,174	12,829
非支配株主に係る包括利益	0	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	35,832	△30	59,268
当期変動額					
剰余金の配当			△3,290		△3,290
親会社株主に帰属する当期純利益			8,944		8,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,657	△0	5,656
当期末残高	8,180	15,285	41,489	△31	64,925

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194	102	297	22	59,587
当期変動額					
剰余金の配当					△3,290
親会社株主に帰属する当期純利益					8,944
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結範囲の変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39	268	229	△2	227
当期変動額合計	△39	268	229	△2	5,884
当期末残高	155	371	527	19	65,471

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	41,489	△31	64,925
会計方針の変更による累積的影響額			63		63
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,180	15,285	41,553	△31	64,988
当期変動額					
剰余金の配当			△4,105		△4,105
親会社株主に帰属する当期純利益			12,598		12,598
自己株式の取得				△384	△384
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△15	8,492	△384	8,092
当期末残高	8,180	15,270	50,045	△416	73,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	371	527	19	65,471
会計方針の変更による累積的影響額					63
会計方針の変更を反映した当期首残高	155	371	527	19	65,535
当期変動額					
剰余金の配当					△4,105
親会社株主に帰属する当期純利益					12,598
自己株式の取得					△384
自己株式の処分					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	152	231	12	244
当期変動額合計	78	152	231	12	8,336
当期末残高	234	524	758	32	73,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,171	17,651
減価償却費	2,989	3,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	59	420
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	65
受取利息及び受取配当金	△42	△58
支払利息	34	22
持分法による投資損益 (△は益)	392	230
持分変動損益 (△は益)	—	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	155
投資事業組合運用損益 (△は益)	△86	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	1,377	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△5,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	592	△69
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,813	△3,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,779	4,531
未払費用の増減額 (△は減少)	1,687	510
前受金の増減額 (△は減少)	928	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	725	△990
その他	80	565
小計	21,106	17,612
利息及び配当金の受取額	41	60
利息の支払額	△37	△22
法人税等の支払額	△4,129	△5,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,981	11,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208	△181
定期預金の払戻による収入	110	156
有形固定資産の取得による支出	△291	△458
無形固定資産の取得による支出	△2,148	△2,430
資産除去債務の履行による支出	△6	△53
投資有価証券の取得による支出	△150	△489
投資有価証券の売却による収入	—	129
関係会社貸付けによる支出	△192	—
関係会社株式の取得による支出	—	△15
投資事業組合からの分配による収入	198	79
事業譲受による支出	△184	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△11
敷金及び保証金の回収による収入	83	149
その他	6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	△3,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,166	△929
配当金の支払額	△3,290	△4,105
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
自己株式の取得による支出	△0	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,461	△5,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,947	3,556
現金及び現金同等物の期首残高	39,773	49,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,748	53,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる対価の額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する期末日までの実際発生原価の割合に基づき算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、原価回収基準の適用により当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ614百万円減少する一方、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用したことにより、売上高が3,306百万円、売上原価が1,987百万円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,318百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度より、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記について記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「製造ソリューション」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。
ビジネスソリューション	会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
製造ソリューション	製造業の製品開発／製造／販売／保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
コミュニケーションIT	マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	25,176	14,958	32,031	39,919	112,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,176	14,958	32,031	39,919	112,085
セグメント利益	1,494	2,655	2,847	6,738	13,736
その他の項目					
減価償却費	352	756	648	1,231	2,989

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	28,125	18,608	36,453	45,867	129,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,125	18,608	36,453	45,867	129,054
セグメント利益	1,611	4,704	4,179	8,095	18,590
その他の項目					
減価償却費	484	929	698	989	3,103

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	7,200	29,245	22,089	33,767	12,085	7,696	112,085

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	23,978	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	7,418	33,107	24,807	40,299	16,052	7,369	129,054

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	24,081	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,004.41円	1,134.80円
1株当たり当期純利益	137.26円	193.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度96千株)
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,944	12,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	8,944	12,598
期中平均株式数(千株)	65,164	65,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

当社は、第48回定時株主総会において必要な定款変更をご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

・新任取締役候補

監査等委員でない取締役	大金 慎一	(現 当社専務執行役員)
監査等委員でない社外取締役	和田 知子	
監査等委員である社外取締役	関口 厚裕	(現 当社社外監査役)
監査等委員である社外取締役	村山 由香里	(現 当社社外取締役 弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー カーリットホールディングス株式会社社外取締役)
監査等委員である社外取締役	笹村 正彦	(現 当社社外監査役 公認会計士、税理士 天命堂株式会社代表取締役 株式会社電通ミュージック・アンド・エンタテインメント 社外監査役 株式会社パートナーズ・コンサルティング エグゼクティブ・パートナー パートナーズ総合税理士法人社員 株式会社エアロネクスト監査役)

・退任予定取締役

取締役 小林 明 (当社顧問 就任予定)

・退任予定監査役

監査役 梅沢 幸之助
社外監査役 関口 厚裕 (当社取締役 就任予定)
社外監査役 笹村 正彦 (当社取締役 就任予定)

・新任補欠取締役候補

補欠の監査等委員である社外取締役 田中 耕一郎 (現 公認会計士 税理士
田中総合会計事務所 所長
株式会社小田原エンジニアリング社外監査役
一般財団法人日本自動車研究所監事
株式会社有沢製作所社外監査役)

③就任および退任予定日

2023年3月24日

④当社役員の男女別人数および女性比率

新任役員就任後の当社役員は、男性6名、女性3名の合計9名です。また女性比率は33%であります。